

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市鉄道利便増進事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市鉄道政策課		課長 角野 浩之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市鉄道等利便増進法第23条			関係する計画、通知等	都市鉄道等の利用者の利便増進に関する基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	第三セクター等公的主体が行う都市鉄道利便増進事業(都市鉄道等利便増進法による国土交通大臣の認定を受けた計画に基づく連絡線、相互直通施設又は追越施設の整備、既設駅の改良)に要する経費の一部(補助対象経費の1/3以内かつ地方公共団体と同額)を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,568	11,568	11,568	11,568	6,736		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	2,687	415	333	305			
		翌年度へ繰越し	▲ 415	▲ 333	▲ 305				
		予備費等							
	計		13,840	11,650	11,596	11,873	6,736		
	執行額		13,840	11,650	11,596				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		120%	101%	100%				
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568	6,736	都市鉄道等利便増進法に基づき実施している神奈川東部方面線の整備について、当該路線が令和5年3月に開業を予定しており、工事量も減少するため。					
	計	11,568	6,736						
活動内容(アクティビティ)	都市鉄道等利便増進法に基づき、現在神奈川東部方面線の整備を実施している独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構に対し、補助を交付するもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	都市鉄道利便増進事業による整備延長	整備延長 12.7km	活動実績	km	2.7	-	-	12.7	-
			当初見込み	km	2.7	-	-	12.7	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/整備延長			単位当たりコスト	百万円	1,090	917	913	935
				計算式	執行額/整備延長	13,840/12.7	11,650/12.7	11,596/12.7	11,873/12.7

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							1年度	4年度	
新線整備により都心部との 速達性を向上させる。		・相鉄・JR直通線(令和元 年11月開業)の開業により 二俣川駅・新宿駅間を15分 短縮 ・相鉄・東急直通線(令和5 年3月開業予定)により二 俣川駅・目黒駅間を16分短 縮	成果実績	分	15	-	-		
			目標値	分	15	-	-	15	16
			達成度	%	100	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)
令和3年度事業評価監視委員会(独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構HP)
<https://www.jrtt.go.jp/construction/committee/evaluation2021.html>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							1年度	4年度	
新線整備により相互直通 運転区間を実施し、利便性 を向上させる。		・相鉄・JR直通線(令和元 年11月開業)の整備により 相鉄線とJR線の相互直通 運転を可能とする ・相鉄・東急直通線(令和5 年3月開業予定)の整備に より相鉄線と東急線の相互 直通運転を可能とする	成果実績	km	98.5	-	-		
			目標値	km	54.1	-	-	54.1	95.5
			達成度	%	182	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)
令和3年度事業評価監視委員会(独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構HP)
<https://www.jrtt.go.jp/construction/committee/evaluation2021.html>

横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								1年度	4年度	
地球温暖化対策 関係	連絡線等の建設により CO2排出量を年間約 1,500t削減させる	1t-CO2当たりの削 減コスト	直接 うち、 効果	成果実績	円/t-CO2	0	0	0		
				目標値	円/t-CO2	0	0	0		2,979,259
				達成度	%	100	100	100		
算出方法	需要推計に基づく	事業完了までにかかる 国費見込額/CO2 削減量(30年)	直接 うち、 効果	成果実績	円/t-CO2	0	0	0		
				目標値	円/t-CO2	0	0	0		2,979,259
				達成度	%	100	100	100		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P51(全体版)	
	新 経済・ 財政再 生計画	取組 事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を促進することを目的としており、社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者単独では進みにくい事業であるため、事業者による資金調達とともに、地方公共団体と協調して補助を行っている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする当該事業の政策体系における優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象者である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業費は、国、地方公共団体及び整備主体で負担しており、受益者との負担関係は妥当と考える。さらに事業者負担分については入札を導入するなどコスト削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各年度に必要な経費を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助対象者である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は鉄道施設整備等必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	トンネルの掘削工事を進めていく過程で、河川横断時に、濁り等が発生したため、慎重に施工をすすめたこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施主体において、コスト削減につながるような新工法等の検討を継続して実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当年度においては、対象施設を整備中であるが、目標達成に向けた進捗を示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助対象者である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当該事業については、着実な進捗を見せている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当年度の事業において整備された施設はまだ営業を開始していない。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「都市鉄道利便増進事業費補助交付要綱」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。		
	改善の方向性	事業進行の遅延等から計画変更や繰越等が生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。		

外部有識者の所見

都市間鉄道の利便性に寄与する鉄道事業者への補助事業であり、引き続き効率的・効果的に事業実施頂きたい。成果指標として、都心部への速達性を短縮時間によって測定しており、わかりやすいが、短縮時間のみでなく、輸送量の増加等採択にあたって考慮した他の指標も開示できないかご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

進捗状況を随時把握しつつ事業を実施しており、引き続き、効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

本事業の実施により、相鉄線とJR線、相鉄線と東急線が相互に乗り入れできるようになり、開業後の速達性が向上し、広域鉄道ネットワークの形成と機能の高度化がなされるとともに、経路の選択肢の増加、乗換回数の減少など短縮時間以外にも利用者に寄与する面があるため、外部有識者の所見を踏まえ、相互直通運転に関する指標を追加しました。
また、推進チーム所見を踏まえ、引き続き関係者と連携し、進捗状況を確実に把握するとともに、効率的・効果的な実施に努めます。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	251			
平成24年度	260			
平成25年度	281			
平成26年度	272			
平成27年度	278			
平成28年度	287			
平成29年度	277			
平成30年度	284			
令和元年度	国土交通省 - 0284			
令和2年度	国土交通省 0311			
令和3年度	国土交通省 - 0335			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11,596百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与する。

【補助金等交付】

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)
11,596百万円

国からの補助金を財源に、事業主体に対して補助金を交付する。

関係地方公共団体

【補助金等交付】

【補助金等交付】

B. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)
11,596百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、鉄道施設を整備・保有し、当該施設を鉄道事業者に使用させる。

【一般競争契約(総合評価)等】

※用地買収等の機構直轄部分457百万円を除く

C. 民間鉄道事業者等(82者)
11,139百万円

民間鉄道事業者等は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて鉄道施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	本工事施工費	10,775	本工事費	本工事施工費	10,775
	附帯工事費	附帯工事施工費	820	附帯工事費	附帯工事施工費	820
	用地費	用地費	1	用地費	用地費	1
	計		11,596	計		11,596
	C.民間鉄道事業者等			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本工事費	綱島トンネルの土木工事	1,377				
計		1,377	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備 支援機構	4020005004767	都市鉄道利便増進事業費 補助の補助金交付に関す る業務	11,596	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備 支援機構	4020005004767	相鉄・JR直通線及び相鉄・ 東急直通線の整備に関す る業務 ・用地買収等(自社工事) ・横浜羽沢駅、羽沢トンネ ル及び新横浜駅等の土木 工事等(委託工事)	11,596	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	戸田・岩田地崎・りん かい日産・奈良JV	-	綱島トンネルの土木工事	1,377	一般競争契約 (総合評価)	-	-	(H27年度入札)
2	奥村・佐藤・青木あ すなろ・NB JV	-	新横浜トンネルの土木工事	1,098	一般競争契約 (総合評価)	-	-	(H27年度入札)
3	東急電鉄株式会社	2011001127829	東急東横線・目黒線日吉駅 と相鉄・東急直通線との接 続に関する工事	589	-	-	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号工。本契約は、 東急電鉄線の営業線内等にお いて施行する工事であり、営業 線の運転上の安全に密接に関 連することから、東急電鉄株式 会社以外では契約の目的を達 することができない。
4	大成・東急・大本・土 志田JV	-	羽沢トンネルの土木工事	579	一般競争契約 (最低価格)	-	-	(H25年度入札)
5	清水・竹中土木・渡 辺組JV	-	新横浜(仮称)駅の建築工 事	377	一般競争契約 (総合評価)	-	-	(R1年度入札)
6	相模鉄道株式会社	-	西谷駅付近連絡船接続線 工事及び相鉄線内改修工 事	357	-	-	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号工。本契約は、 相模鉄道の営業線内等におい て施行する工事であり、営業線 の運転上の安全に密接に関連 することから、相模鉄道株式会 社以外では契約の目的を達成 することができない。
7	東鉄工業株式会社	-	羽沢トンネル～新横浜駅 (仮称)の軌道工事	329	一般競争契約 (総合評価)	-	-	(R2年度入札)
8	安藤・間・不動テトラ・ 日本国土・奈良JV	-	新綱島(仮称)駅の土木工 事	311	一般競争契約 (総合評価)	-	-	(H25年度入札)
9	株式会社京三製作 所	-	列車制御装置の調達業務	300	一般競争契約 (最低価格)	-	-	(R1年度入札)
10	清水・竹中土木・熊 谷・松尾JV	-	新横浜(仮称)駅の土木工 事	299	一般競争契約 (総合評価)	-	-	(H24年度入札)
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

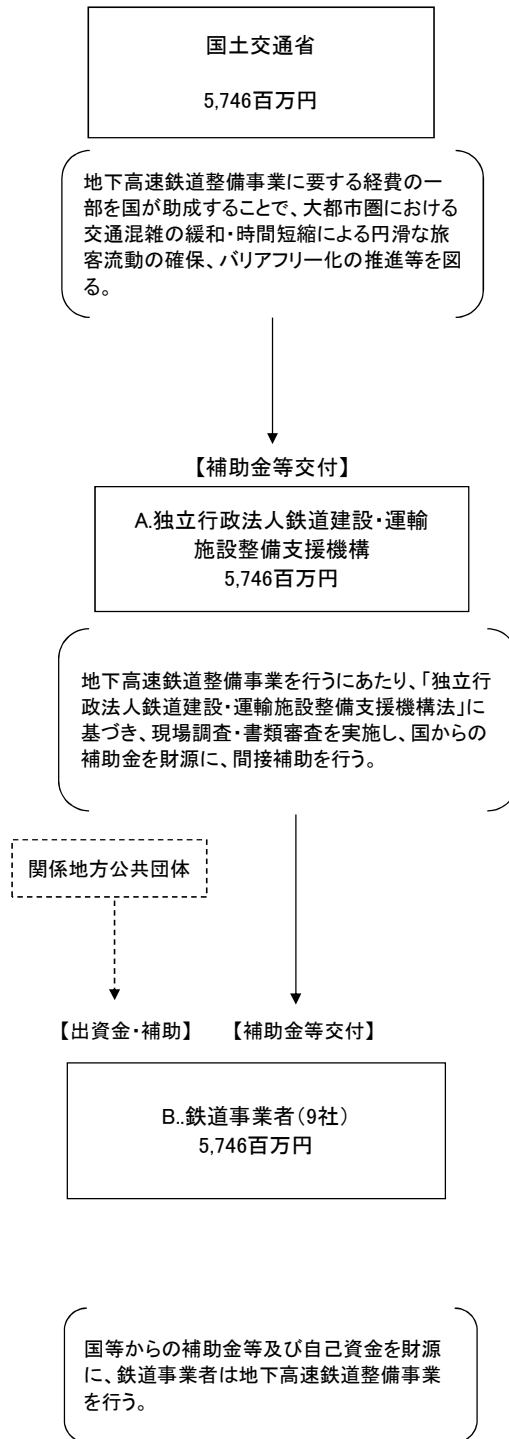
事業名	都市鉄道整備事業			担当部局庁	鉄道局	作成責任者				
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市鉄道政策課	課長 角野 浩之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策審議会答申、地方交通審議会答申					
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(地下高速鉄道整備事業) 大都市圏における基幹的な公共交通機関として地下高速鉄道の整備を促進することにより、大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するとともに、バリアフリー化等のニーズに対応することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(地下高速鉄道整備事業) 地下高速鉄道の新線建設、耐震補強、浸水対策及び大規模改良工事(バリアフリー化工事、列車運行円滑化工事)に係る費用の一部(補助対象事業費の35%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	6,042	6,607	4,905	4,473	14,480			
		補正予算	1,108	1,881	2,830					
		前年度から繰越し	3,627	5,027	7,295	8,879				
		翌年度へ繰越し	▲ 5,027	▲ 7,295	▲ 8,879					
		予備費等								
	計		5,750	6,220	6,151	13,352	14,480			
	執行額		5,686	6,164	5,746					
	執行率(%)		99%	99%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	73%	74%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	都市鉄道整備事業費補助	4,473	14,480	重要政策推進枠:12,967百万円 新線建設、バリアフリー化等の大規模改良工事の進捗等による増額。						
	計	4,473	14,480							
活動内容(アクティビティ)	公営地下鉄事業者等を対象として、新線建設、耐震補強、浸水対策及び大規模改良工事(バリアフリー化工事、列車運行円滑化工事)に係る費用の一部に対して補助金を交付し支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地下高速鉄道の整備を促進する	新線建設の整備箇所に係る路線延長(建設キロ)	活動実績	km	8.6	8.6	8.6			
			当初見込み	km	8.6	8.6	8.6	15.9	14.5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/補助メニュー毎の延べ事業者数			単位当たりコスト	百万円	316	308	319	742	
				計算式	執行額/補助メニュー毎の延べ事業者数	5,686/18	6,164/20	5,746/18	13,352/18	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度13年度	
	都市鉄道路線整備区間の利用者数を令和13年度に225千人とする	都市鉄道路線整備区間(新線建設区間)の1日当たりの平均輸送人員	成果実績	千人	-	-	-			
			目標値	千人	-	-	-	52	225	
		達成度	%	-	-	-				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		鉄道関係公共事業の評価結果(鉄道局ホームページ) http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr1_000003.html										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	7年度	100	
	一日あたりの平均利用者が3千人以上の鉄軌道駅の段差解消率(基準に適合している設備により段差を解消している割合)を約100%にする。 ※令和3年度以降は、一日あたりの平均利用者が2千人以上3千人未満でバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた鉄軌道駅を対象へ追加。	一日あたりの平均利用者が3千人以上の鉄軌道駅の段差解消率 ※令和3年度以降は、一日あたりの平均利用者が2千人以上3千人未満でバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた鉄軌道駅を対象へ追加。	成果実績	%	97.1	97.1						
			目標値	%	-	-	-	-				
			達成度	%	97.1	97.1						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄軌道駅における段差解消への対応状況について 出典:鉄道局ホームページ「鉄軌道駅及び鉄軌道車両のバリアフリー化状況(URL http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000003.html)」											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	5年度	13年度	
	新線建設によりCO2排出量を年間1,525t削減させる	1t-CO2当たりの削減コスト	成果実績 目標値 達成度	円/t-CO2	-	-	-					
				円/t-CO2	-	-	-	1,841,491	3,833,494			
				%	-	-	-					
需要推計に基づく	事業完了までにかかる国費見込額/CO2削減量(30年)	直接効果 うち、	円/t-CO2	-	-	-						
			円/t-CO2	-	-	-	1,841,491	3,833,494				
			%	-	-	-						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地下鉄は大都市圏の通勤・通学等に利用されるため、幅広く国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	コストが巨額となる新線建設や、増収に結び付かない施設の改良等は、事業者単体では整備が困難である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地下鉄の新線建設等は、観光立国等様々な政策目的に係っており、適切かつ優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者たる地下鉄利用者は、総括原価方式により算出された適正な水準の運賃を支払っており、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	費目・用途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されており、コスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・用途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されており妥当である。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	繰越額については、関係者協議の遅れや工法の変更に伴う対応のため発生したものである。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	各事業者においてコスト削減等に関する部会等を設け、行動計画を策定するなどコスト削減等に取り組んでいる。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業による施設整備によって、鉄道による輸送人員の創出や、公共施設等のバリアフリー化率の向上に寄与しており、成果目標に見合ったものとなっている。						
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	民鉄等では整備困難な大都市の地下鉄の建設・改良について、地方公共団体の補助の範囲内で国も補助しており、効果的な事業実施となっている。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○								

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地下鉄施設は供用され、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では地下鉄事業者が行う鉄道施設のバリアフリー化工事を補助対象としているが、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び公共交通利用環境の革新等においては、地下鉄事業者以外の民鉄、JRの鉄道施設のバリアフリー化工事を補助対象としており、役割分担を行っている。	
	事業番号			事業名
	2022	国交 21 0334 00		地域公共交通確保維持改善事業
	2022	国交 21 0235 00		訪日外国人旅行者受入環境整備事業
	2022	国交 21 0245 00		公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源)
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業においては、各補助事業者に対して、定例的な年間3回のヒアリングや必要に応じた随時のヒアリングにより、事業の進捗状況や課題、スケジュール管理や支払いの状況等、各事業者の取り組みについて聴取するとともに、契約の方法、コスト削減の実施状況等について、必要に応じて指導を実施している。</p> <p>また、事業者に対して交付を行っている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構においては、毎年度補助事業者の事業の執行状況について、現地へ赴き審査を行っている。審査では、契約の発注が適正であるか等契約に係る審査をはじめ、現地における工事の実施状況等、支出が適正なものであるかなどについて現地調査を行い、補助対象外と認められる事業等の査定を行っている。</p>		
	改善の方向性	今後も引き続き効率的かつ適正な予算の執行に努め、事業を実施していく必要がある。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	令和3年度においても、引き続き繰越額が増加していることから、予算の適正な執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改		推進チームの所見を踏まえ、事業者等へのヒアリング等を通じて、各年度の事業内容及び所要額の更なる精査に取り組みます。		
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	282			
平成26年度	273			
平成27年度	279			
平成28年度	288			
平成29年度	278			
平成30年度	285			
令和元年度	国土交通省 - 0285			
令和2年度	国土交通省 0312			
令和3年度	2021 国交 20 0336			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.福岡市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	路盤		3,135	路盤		1,487
	開業設備		1,460	開業設備		625
	用地		586	その他		13
	建物		193			
	その他		372			
	計		5,746	計		2,125

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	鉄道整備助成事業	5,746	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	新線建設	2,125	補助金等交付	-	-	
2	関西高速鉄道株式会社	6120001062550	新線建設	1,416	補助金等交付	-	-	
3	東京地下鉄株式会社	4010501022810	大規模改良工事等	834	補助金等交付	-	-	
4	大阪市高速電気軌道株式会社	6120001206256	大規模改良工事等	802	補助金等交付	-	-	
5	横浜市	3000020141003	耐震対策等	289	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	大規模改良工事等	121	補助金等交付	-	-	
7	神戸市	9000020281000	大規模改良工事等	91	補助金等交付	-	-	
8	名古屋市	3000020231002	大規模改良工事等	58	補助金等交付	-	-	
9	京都市	2000020261009	大規模改良工事等	10	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

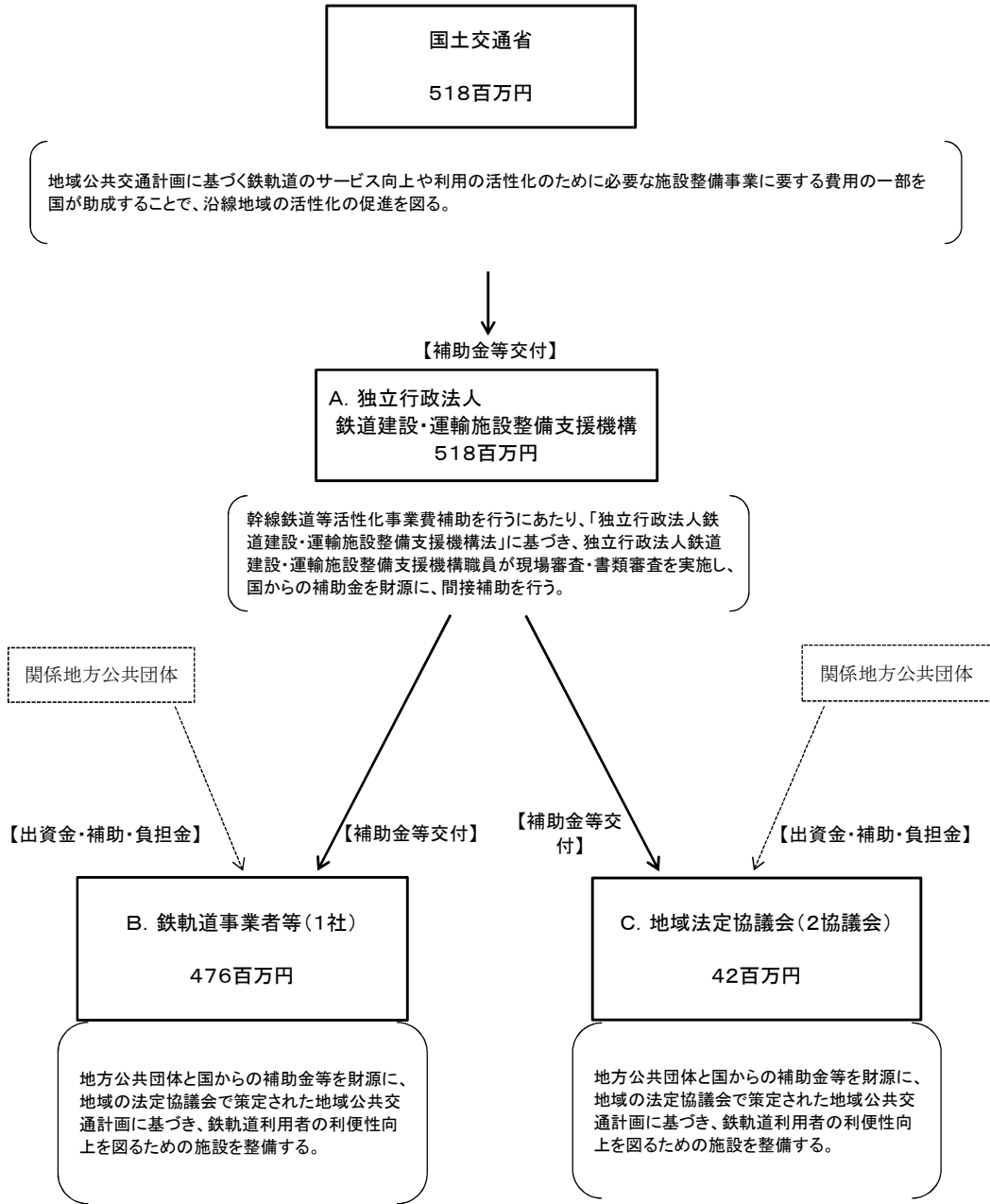
事業名	幹線鉄道等活性化事業			担当部局庁	鉄道局	作成責任者				
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課	課長 田口 芳郎				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び地域公共交通計画に基づく鉄道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進等を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	【補助対象者】法定協議会、地方公共団体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人、鉄軌道事業者 【補助率】[高速化、旅客線化、貨物拠点整備、乗継円滑化]補助対象経費の2/10以内 [まちづくり連携高速化工事及び地域公共交通計画事業]補助対象経費の1/3以内 [貨物列車走行対応化工事]補助対象経費の3/10以内									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	434	483	361	170	444			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	338	294	456	203				
		翌年度へ繰越し	▲ 294	▲ 456	▲ 203					
		予備費等	21	-	-					
	計		499	321	614	373	444			
	執行額		491	273	518					
	執行率 (%)		98%	85%	84%					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		113%	57%	143%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	幹線鉄道等活性化事業費補助	170	444	事業費増加に伴う要望額増 ※新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保に向けた支援や官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークへの再構築等に向けた支援については、公共交通のグリーン化の要請や、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要、政府全体の動向等も踏まえつつ、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。(総合政策局予算とあわせて事項要求)						
	計		170	444						
活動内容 (アクティビ ティ)	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上のための施設整備に対して支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	幹線鉄道等活性化事業(地域公共交通計画事業)の実施箇所数	幹線鉄道等活性化事業(地域公共交通計画事業)の実施箇所数	活動実績	箇所	8	7	3	-	-	
			当初見込み	箇所	8	7	3	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数			単位当たり コスト	百万円	61	39	172	124	
				計算式	執行額/箇所数	491/8	273/7	518/3	373/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度	
	事後評価時の輸送人員が事業完了時の輸送人員に比べ増加した事業数を累計で12とする	事後評価時の輸送人員が事業完了時の輸送人員に比べ増加した事業数の累計	成果実績			9	9	-	-	-
			目標値			9	9	11	12	-
			達成度	%		100	100			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		・鉄道統計年報(鉄道局ホームページ) ・鉄道事業等報告規則に基づく鉄道事業実績報告書	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
	政策評価	26 鉄道網を充実・活性化させる	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所 P51(全体版)
	生新計画改組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-
表 2021			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等において、鉄道の利便性向上を図る本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体で協調して補助を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域鉄道の利用促進や沿線地域の活性化に資する事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、入札を導入するなど、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は鉄道施設等整備に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	一部事業は対象施設を整備中ではあるものの、完了した事業においては整備された施設が供用されるなど、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	法定計画の作成を要件とするなど、より効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みどおり着実な進捗を見せた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「幹線鉄道等活性化事業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否も含めて明確に把握している。 また、令和元年度公開プロセスでの指摘を踏まえて交付要綱の改正を行い、補助対象者に民間の鉄軌道事業者を追加することにより、法定協議会等を経由することなく民間の鉄軌道事業者に直接補助できる仕組みを構築した。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、今後も引き続き政策目的に即した事業を優先的・重点的に実施していく必要がある。 また、多額の不用や繰越が生じないよう、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	繰越額は減少したが、引き続き予算の適正な執行に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行善等改	補助事業の進行遅延等の理由により多額の繰越が生じることのないよう、事業の進捗状況を適切に把握するとともに、適正な予算の執行に努める。			
備考				
<p>・公開プロセス実施年:令和元年 ・レビューシート番号・事業名:286・幹線鉄道等活性化事業(形成計画事業) ・公開プロセスの結果:事業全体の抜本的な改善 ・取りまとめコメント: ① 成果目標(アウトカム)について、各路線の個別の状況にも留意しつつ、単に駅の乗降人員だけに着目するのではなく、事業の効果を測定するために多様な指標を検討すべき。 ② 地域公共交通の利便性向上という目的を達成するために効果的なものになるよう、例えば利用者数の多い路線については、事業者の収益や利用者数によって、補助率に差をつけたり、採択に当たって優先順位を決めるなど、補助対象者のあり方についても検討すべき。 ③ 単なる事業者補助とならないよう、また、地方公共団体の負担感を少しでも減らすよう、まちづくりや地域公共交通網形成計画との連携を強めるべきではないか。</p> <p>・対応状況の概要: ① 成果目標(アウトカム)について、今後、新規採択を行う事業において、事業完了後5年目(事後評価実施年度)における路線全体の利用者数の実績値が、補助事業採択時における計画値以上となっている件数を新たな指標として設定することで、計画どおりもしくは計画以上の事業効果が発現していることを確認。 ② 今後、新規採択を行う事業において、事業規模の大きな事業者(JR本州三社等)については、事業内容やまちづくりとの関連性を精査しつつ、他の事業者と補助事業として採択する優先順位を劣後させることや補助率に差を設けるといった運用を実施。 ③ 今後、新規採択を行う事業において、地域公共交通網形成計画とまちづくりとの関連性をしっかりと確認。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	253			
平成24年度	262			
平成25年度	283			
平成26年度	274			
平成27年度	280			
平成28年度	289			
平成29年度	279			
平成30年度	286			
令和元年度	国土交通省	-	0313	
令和2年度	国土交通省		0313	
令和3年度	2021	国交	20	0337

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.あいの風とやま鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費等	71	土木費	土木工事施工費等	42
線路設備費	軌道設備工事施工費等	14	線路設備費	軌道設備工事施工費等	14
開業設備費	電気設備工事施工費等	429	開業設備費	電気設備工事施工費等	416
用地費	用地買収費等	4	用地費	用地買収費等	4
計		518	計		476
C.白山市地域公共交通協議会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費等	29			
開業設備費	電気設備工事施工費等	13			
計		42	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	幹線鉄道等活性化事業費補助の補助金交付に関する業務	518	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あいの風とやま鉄道株式会社	2230001014486	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	476	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	白山市地域公共交通協議会	-	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	42	補助金等交付	-	-	
2	高松市総合都市交通推進協議会	-	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	0	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道駅総合改善事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市鉄道政策課 駅機能高度化推進室		室長 二瓶 朋史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道駅総合改善事業(鉄道利用旅客の利便性、安全性の向上等を図るために必要となる鉄道駅の総合的な改善を行う事業等)に要する経費の一部を国が補助することにより、鉄道利用に係る一般旅客、高齢者、障害者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上等を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会において策定された整備計画に基づき、鉄道事業者等が行うホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設や生活支援機能施設、観光案内施設等の駅空間の高度化に資する施設の整備について、その経費の一部を国が補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,453	1,757	1,757	2,100	2,354			
		補正予算	462	2,000	1,229	-				
		前年度から繰越し	1,504	1,991	3,644	3,142				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,991	▲ 3,644	▲ 3,142	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,428	2,104	3,488	5,242	2,354			
	執行額		2,203	2,047	2,547					
	執行率(%)		91%	97%	73%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	54%	85%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	鉄道駅総合改善事業費補助		2,100	2,354	令和5年度予定の事業量増による増額。					
	計		2,100	2,354						
活動内容(アクティビティ)	鉄軌道事業者を対象として、鉄軌道駅のホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設や生活支援機能施設、観光案内施設等駅空間の高度化に資する施設の整備に対して補助金を交付し支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ホームやコンコースの拡幅等の駅改良及びバリアフリー施設の整備等を行い、段差解消された鉄軌道駅を増やす。	ホームやコンコースの拡幅等の駅改良及びバリアフリー施設の整備等の鉄軌道駅総合改善事業を実施した鉄軌道駅の数	活動実績	駅	29	20	28			
			当初見込み	駅	32	23	31	36		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/箇所数			単位当たりコスト	百万円	76	102	91	146	
				計算式	執行額/箇所数	2203/29	2047/20	2547/28	5242/36	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	-年度
成果実績	一日あたりの平均利用者が3千人以上の鉄軌道駅の段差解消率(基準に適合している設備により段差を解消している割合)を約100%にする。 ※令和3年度以降は、一日あたりの平均利用者が2千人以上3千人未満でバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた鉄軌道駅を対象へ追加。	一日あたりの平均利用者が3千人以上の鉄軌道駅の段差解消率 ※令和3年度以降は、一日あたりの平均利用者が2千人以上3千人未満でバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた鉄軌道駅を対象へ追加。	成果実績		92	95			-
			目標値				100	-	
			達成度	%					-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
 鉄軌道駅における段差解消への対応状況について
 出典:鉄道局ホームページ「鉄軌道駅及び鉄軌道車両のバリアフリー化状況(URL http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000003.html)」

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
目標・指標	本事業は利便性、円滑性、安全性の向上を図ることを目的としており、排出削減に直接寄与するものではないため、定量的な指標の策定は困難である。また、事業評価マニュアルにおいても環境等改善便益は計測対象外としている。		成果実績	円/t-CO2					
			目標値	円/t-CO2					
			達成度	%					
算出方法			直接効果	円/t-CO2					
			目標値	円/t-CO2					
			達成度	%					
●● 関係			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる	該当箇所 P51(全体版)
	新経済・財政再生計画取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
		競争性のない随意契約となったものはないか。

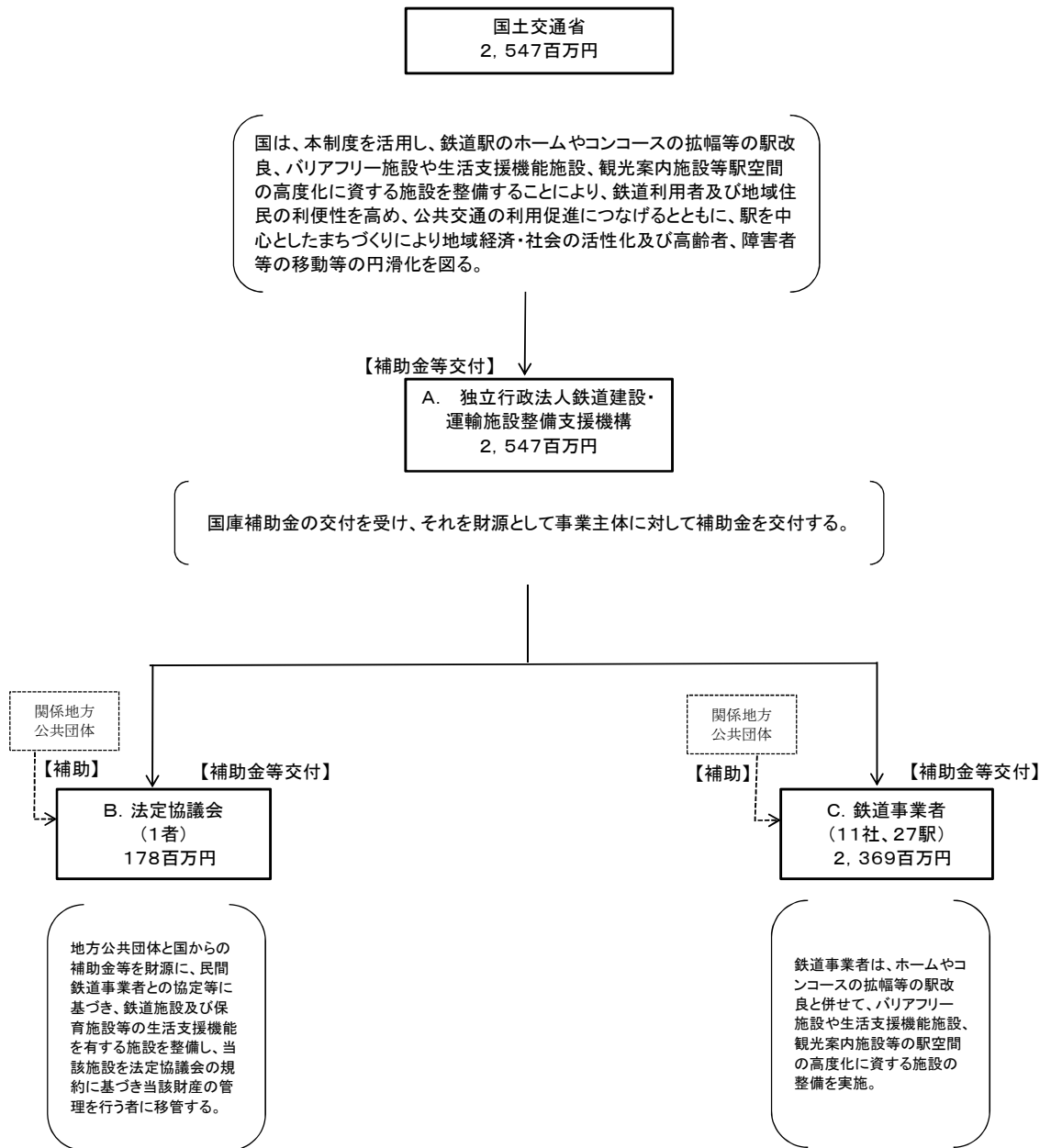
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者において入札を導入するなど、コスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき適切に支出されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は鉄道駅総合改善に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、都市側事業の遅れに伴う工事の遅れや、掘削工事中に出現した支障物の撤去等に不測の日時を要したこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	都市側事業と一体的に駅改良を行うなど、より効率的に事業目的を達成するための工夫を行うことで削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業による施設整備によって、公共施設等のバリアフリー化率の向上に寄与しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たり、事業評価を行うなど、効果的な事業であることの確認を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みどおり着実な進捗を見せている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は共用され、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱」等に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて把握している。また、事業評価の適切な実施により効果の検証並びに事業の効率性・透明性の確保にも努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き効率的かつ適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	引き続き多額の繰越額が発生しており、予算の効率的かつ適正な執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	鉄軌道事業者、地方公共団体、地方運輸局等の関係者による協議会等を通じて進捗状況を把握等し、適正な予算の執行に努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	255			
平成24年度	263			
平成25年度	284			
平成26年度	275			
平成27年度	281			
平成28年度	290			
平成29年度	280			
平成30年度	287			
令和元年度	国土交通省 -	0288		
令和2年度	国土交通省	0315		
令和3年度	2021	国交	20	0339 00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.海老名市地域公共交通協議会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費	1,122	停車場設備費	停車場設備施工費	178
	土木費	土木工事施工費	972			
	電路設備費	電路設備施工費	240			
	附帯工事費	附帯工事施工費	179			
	線路設備費	線路設備施工費	25			
	駅附帯設備費	駅付帯設備工事施工費	9			
	計		2,547	計		178
	C.西日本旅客鉄道株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費	191			
	附帯工事費	附帯工事施工費	120			
	電路設備費	電路設備施工費	90			
	土木費	土木工事施工費	80			
	線路設備費	線路設備施工費	8			
	計		489	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備 支援機構	4020005004767	・整備新幹線等の建設、保 有・貸付け、譲渡・資金回 収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業 者に対する補助金の交付 等 ・旧国鉄の地位の継承に伴 う費用の支払等 ・運輸技術に関する基礎的 研究等	2,547	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海老名市地域公共交通協議会	-	海老名駅総合改善事業の施設整備を実施し、完成後は整備した施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。	178	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	西大路駅、安芸矢口駅、南岩国駅、大住駅、香芝駅、厚狭駅のバリアフリー施設整備及び下祇園駅の駅改良整備の実施	489	補助金等交付	-	--	
2	山陽電気鉄道株式会社	8140001016148	大塩駅の駅改良整備の実施	310	補助金等交付	-	--	
3	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	本笠寺駅、聚楽園駅のバリアフリー施設整備	277	補助金等交付	-	--	
4	西武鉄道株式会社	4013301006264	多磨駅の駅改良整備の実施	241	補助金等交付	-	--	
5	京成電鉄株式会社	7010601012155	菅野駅の駅改良整備の実施	219	補助金等交付	-	--	
6	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	松島海岸駅、館腰駅、仙北町駅、村井駅、取手駅、我孫子駅、酒折駅、巖根駅のバリアフリー施設整備の実施	208	補助金等交付	-	--	
7	阪急電鉄株式会社	7120901021811	春日野道駅の駅改良整備の実施	207	補助金等交付	-	--	
8	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	刈谷駅の駅改良整備及び岐阜駅のバリアフリー施設整備の実施	189	補助金等交付	-	--	
9	小田急電鉄株式会社	1011001005060	中央林間駅の駅改良整備の実施	138	補助金等交付	-	--	
10	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	尾崎駅のバリアフリー施設整備	62	補助金等交付	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

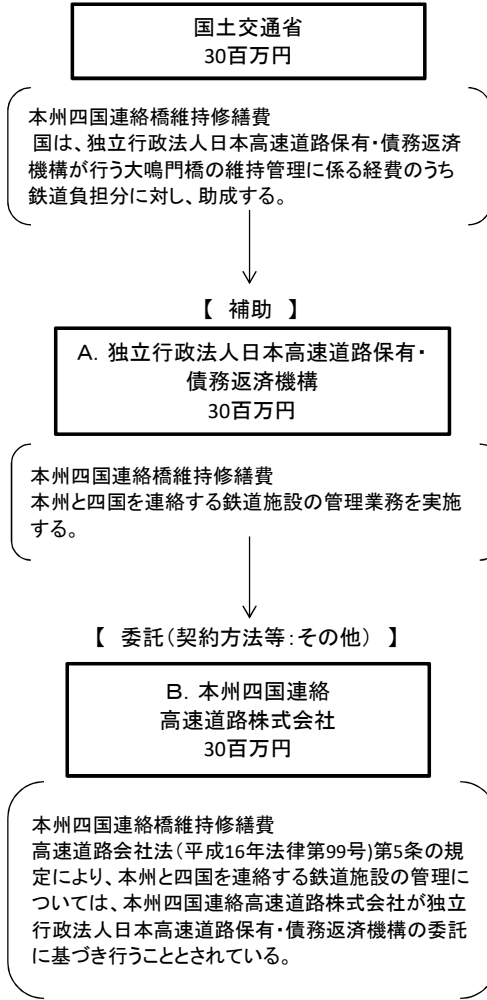
事業名	新線調査費等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者		
事業開始年度	平成3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課、技術企画課、総務課企画室			鉄道事業課長 田口 芳郎 技術企画課長 権藤 宗高 企画室長 土田 宏道		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する 計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)を補助し、大鳴門橋の適切な維持管理を図る。 また、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)等で示された「我が国における二五十年までの脱炭素社会の実現」に向けて、鉄軌道事業者によるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)に対し、実施した年度の翌年度に助成を行う。(定額補助) また、鉄軌道事業者によるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進するため、鉄軌道事業者に対して、鉄道脱炭素に資する施設等の整備等に関する調査・検討に必要な経費の1/2を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	41	43	40	37	38			
		補正予算	▲ 5	▲ 1	▲ 10					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		36	42	30	37	38			
	執行額		36	42	30					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	新線調査費等補助金		37	38	事業量の増加のため 重要政策推進枠:10百万円					
	計		37	38						
活動内容 (アクティビティ)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)に対し、実施した年度の翌年度に助成を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	大鳴門橋の適切な維持管理を行う	本事業で調査等を実施した箇所数(本州四国連絡橋維持修繕費)	活動実績 当初見込み	箇所	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/調査等を実施した箇所数(本州四国連絡橋維持修繕費)		単位当たり コスト	百万円	36	42	30	37		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	大鳴門橋の長大橋保全率(橋体健全度評価点3.5以上を確保した橋梁数の割合)100%を維持する	大鳴門橋の長大橋保全率(成果実績=橋体健全度評価 評価点3.5以上の橋梁数/対象橋梁)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		本州四国連絡高速道路(株) 一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する維持、修繕その他の管理の報告書(各年度)(第3章3-2(2)) https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/ir/zaimu/pdf/r2iji-a.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和9年度において、本事業の調査を基に実装した取組の累積件数を10とする。	本事業の調査を基に実装した取組の数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P51(全体版)						
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大鳴門橋の適切な維持管理は、広く社会にニーズがあり、優先度の高い事業である。また、事業を適切に実施するためには、国、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が協働して実施する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大鳴門橋の維持修繕計画に基づいており、維持管理に必要なコストとして妥当なものとなっている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「新線調査費等補助金交付要綱」に基づき、大鳴門橋の維持修繕に必要な経費であるか審査の上、正当であると認められたものに支出している。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本州四国連絡橋の維持修繕費補助は、大鳴門橋の維持管理を目的としており、同橋の維持修繕計画に基づき、毎年度、適正に修繕工事等が実施されている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本州四国連絡橋維持修繕費補助により修繕工事等を実施することにより、大鳴門橋の維持管理が図られている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「新線調査費等補助金交付要綱」に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員及び国土交通省職員による現場審査・書類審査等を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握することとし、予算の効率的かつ適正な執行を図ることとしている。			
	改善の方向性	今後も引き続き効率的かつ適正な予算の執行に努め、事業を実施していく必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容	執行率も高い傾向にあるが、引き続き予算の効率的な執行に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		チームの所見を踏まえ、引き続き効率的な予算の執行に努める。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	263				
平成24年度	270				
平成25年度	258				
平成26年度	251				
平成27年度	254				
平成28年度	262				
平成29年度	251				
平成30年度	251				
令和元年度	国土交通省 - 0251				
令和2年度	国土交通省 0278				
令和3年度	2021 国交 20 0300				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構			B.本州四国連絡高速道路株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	本州四国連絡高速道路株式会社 大鳴門橋維持修繕工事	30	維持修繕費	維持修繕工事施工費	30
計		30	計		30

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理	30	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本州四国連絡高速道路株式会社	3140001024527	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理に関する協定に基づき行う鉄道施設の管理	30	その他	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道整備等基礎調査等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市鉄道政策課			課長 角野 浩之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託等により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	295	276	298	338			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		295	276	298	338	392		
	執行額		278	254	271				
	執行率 (%)		94%	92%	91%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		94%	92%	91%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	基礎調査委託費	246	370	重要政策推進枠:22百万円 令和5年度予定調査の増による増額					
	科学技術振興費	92	22						
	職員旅費	0.1	0.1						
	その他	▲0.1	▲0.1						
	計	338	392						
活動内容 (アクティビ ティ)	国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託等により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	政策的観点から必要な調 査の実施	本事業で調査を実施した件 数	活動実績	件	9	10	14		
			当初見込み	件	6	5	8		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査件数		単位当たり コスト	百万円	30	25	20		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	令和3年度~7年度におい て調査結果を政策に反映さ せた件数を5件とする。	調査結果を活用して、制度 化、予算化、諮問機関等の 提言、通達、マニュアル等 に反映した累積件数	成果実績	件	-	-	1		
			目標値	件	-	-	-		5
			達成度	%	-	-	20		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省において毎年度反映状況を集計。								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック	
政策評価、 画との関係	政策評価	政策					
		施策				政策評価書 URL	-
	生計画 2021	新経済・財政再生 取組事項	分野:	-	-	該当箇所	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施するものであり、社会のニーズを反映している。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家的課題たる鉄道整備に関する調査であるため、国費を投入する必要がある。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策上の緊急性・重要性等を厳しく検証したうえで実施している。			
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争の手法を取ることであり、選定委員会を設立し、提案内容が真に必要なものかどうかを含め最も優れた企画を選定している。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公示前の部内での検討はもちろんのこと、企画競争等により複数の事業者からの提案を受けることで、各調査のコストの水準が適正なものになるようにしている。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員による成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標最終年度における目標達成に向け、成果物を活用した制度、予算等の検討を行っている。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員による成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要な手続きを踏まえた上で、年度当初に計画された調査を確実に実施した。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を活用し、政策・施策への反映や検討等を行っている。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	事業番号		事業名				
点検・ 改善 結果	点検結果	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員による成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。本調査の受託者に委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実にに行わせることや、一者応札の抑制の取組みを引き続き行うことで、より効率的・公正な予算の執行を図る。また、政策への反映状況を確認し、調査の必要性を評価・検証している。					
	改善の 方向性	限られた予算の中、調査の結果を効率的、効果的に活用するため、関係事業者へのヒアリング等により、調査の必要性や調査内容を精査し、より政策目的に即した調査を優先的・重点的に実施する。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	引き続き、委託先の選択の適正さを確保しつつ、調査結果を的確に制度化等に反映することができるよう、効果的・効率的な調査の実施に務めるべきである。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改 善	一般競争入札の活用等を行い、委託先の選択の適正さを確保しつつ、ヒアリング等により調査の必要性を精査し、効果的・効率的な調査の実施に努める。
-----------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	264			
平成24年度	271			
平成25年度	285			
平成26年度	276			
平成27年度	282			
平成28年度	291			
平成29年度	281			
平成30年度	288			
令和元年度	国土交通省 - 0289			
令和2年度	国土交通省 0316			
令和3年度	2021 国交 20 0340			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
275百万円

社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を、委託により実施する。

【随意契約（企画競争）・一般競争入札】

【随意契約（企画競争）・一般競争入札】

A. 民間企業（6社）
160百万円

B. 財団法人・社団法人（3者）
115百万円

新幹線の整備が既存在来線等の交通ネットワークに与える影響について分析するとともに、新幹線整備に関連した在来線の活用に関する検討を通じ、幹線鉄道ネットワークのあり方の検討に資する基礎資料を作成するための調査を実施した。

単線による新幹線整備の適用性について検討を行うため、過年度の調査結果を踏まえてケーススタディを実施し、地形や沿線の人口規模等の路線の条件を踏まえ、より具体的にコスト縮減効果や整備効果等の整理を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社野村総合研究所			B.一般財団法人運輸総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	経済社会情勢の変化に応じた鉄道の将来像に関する検討	55	調査委託費	幹線鉄道の効果的・効率的な整備・運行手法の検討	70
調査委託費	貨物鉄道輸送のスマート化等の推進に係る調査	13	調査委託費	社会情勢の変化等による鉄道の利用状況と利用意向に関する調査	20
調査委託費	将来的な貨物鉄道の取扱いに関する調査	12	調査委託費	将来の社会動向を踏まえた鉄道需要推計において考慮すべき特殊要因の分析等に	10
計		80	計		100

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	経済社会情勢の変化に応じた鉄道の将来像に関する検討	55	随意契約 (企画競争)	3	99%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	幹線鉄道の整備効果の推計手法等の検討	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社博報堂	8010401024011	リニア中央新幹線に係る情報提供検討等業務(変更)	16	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	株式会社野村総合研究所	4010001054032	貨物鉄道輸送のスマート化等の推進に係る調査	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査	13	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
6	株式会社野村総合研究所	4010001054032	将来的な貨物鉄道の取扱いに関する調査	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	サンライトヒューマンTDMC株式会社	8010001141264	動力車操縦者運転免許に関する省令の改正に向けた基礎調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
8	株式会社ANA総合研究所	9010401061202	令和3年度 動力車操縦者養成所におけるICT教材を活用した講習の効果検証	4	一般競争契約 (最低価格)	3	80%	
9	株式会社サンビーム	4010001095836	駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関する無人駅のガイドライン作成業務等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	幹線鉄道の効果的・効率的な整備・運行手法の検討	70	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	一般財団法人運輸総合研究所外 3者	4010405010473	社会情勢の変化等による鉄道の利用状況と利用意向に関する調査	20	随意契約 (企画競争)	3	99%	
3	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	将来の社会動向を踏まえた鉄道需要推計において考慮すべき特殊要因の分析等に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	一般社団法人日本鉄道施設協会	8010505001955	リニア中央新幹線静岡工区に関連する国内トンネル工事事例の調査検討	8	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
5	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	令和3年度 動力車操縦者の身体検査(聴力)に関する基礎調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	譲渡線建設費等利子補給			担当部局庁	鉄道局	作成責任者						
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	令和19年度	担当課室	鉄道事業課	鉄道事業課長 田口 芳郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等								
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	旧日本鉄道建設公団又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部について補給することにより、都市鉄道の建設促進及び経営の健全化を図る。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧日本鉄道建設公団又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が三大都市圏における鉄道の新線建設又は大改良を行った後、鉄道事業者に譲渡又は引き渡した路線について、旧公団又は機構がその建設費用に充てるために調達した借入金等の支払利子の一部を補給するもの。											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	52	41	26	21	14					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		52	41	26	21	14					
	執行額		52	41	26							
	執行率 (%)		100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	譲渡線建設費等利子補給金		21	14	金利状況等を踏まえ、適切な額の算定を行ったことによる減							
	計		21	14								
活動内容 (アクティビ ティ)	旧日本鉄道建設公団又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が三大都市圏における鉄道の新線建設又は大改良を行った後、鉄道事業者に譲渡又は引き渡した路線について、旧公団又は機構がその建設費用に充てるために調達した借入金等の支払利子の一部を補給するもの。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	都市鉄道の建設促進及び 経営の健全化		補給対象路線数		活動実績	路線	3	3	3	-	-	
					当初見込み	路線	3	3	3	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/補給対象路線数				単位当たり コスト	百万円	17	14	9	7		
					計算式	執行額/ 路線数	52/3	41/3	26/3	21/3		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 19年度	
	鉄道施設建設等に係る借 入金等の支払利子の一部 を補給することで、鉄道事 業者の経営健全化を図り、 機構債権の着実な回収を 目指す。(回収の結果とし ての債権残高目標に対して 100%達成)		建設勘定の機構割賦債権 残高			成果実績	億円	10,819	10,177	9,523	-	-
						目標値	億円	10,819	10,177	9,523	8,967	-
						達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からのデータを元に国土交通省にて作成			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
	政策評価	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P51(全体版)
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	大都市圏における鉄道整備は広く国民にニーズがあり、この促進を図るため鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部を補給することは優先度の高い事業である。また、事業を適切に実施するためには、国、地方自治体、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び事業者の協力が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業者に譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部について国と地方公共団体が負担するため、費用・用途は必要なものに限定されており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補給対象路線数を必要最低限に絞っており、また、債権等の金利状況等を見据え、適切な金額を算定しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補給対象路線数を必要最低限に絞っており、また、債権等の金利状況等を見据え、適切な金額を算定しているため妥当である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	本補給金の額については過去に借り入れた借入金の借換に係る金利により機械的に決まるものである。なお、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月18日閣議決定)により、本事業(P線制度)は新たな路線の建設には着手しないこととされている。現在の利子補給金は、過去の経営支援策によるものや破綻処理等により鉄道事業者(P線制度を活用した東葉高速鉄道、千葉急行及び北神急行)の債務に係る利子を補給する義務的経費であり、本補給金を廃止した場合、当該利子の支払いができなくなるため、継続する必要がある。また、現在対象となっている路線の債務の償還が終了した際には、事業を廃止することとする。
	改善の方向性	補給金予算要求時において、今後も債権等の金利状況等を見据え、適切な額を算定する。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	義務的経費であるが、令和19年度まで続くものであり、要求額の妥当性等については、引き続き厳密な検証を実施すべきである。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続きチームの所見を踏まえ、厳密な検証に基づいて要求を行う。
-------	---------------------------------

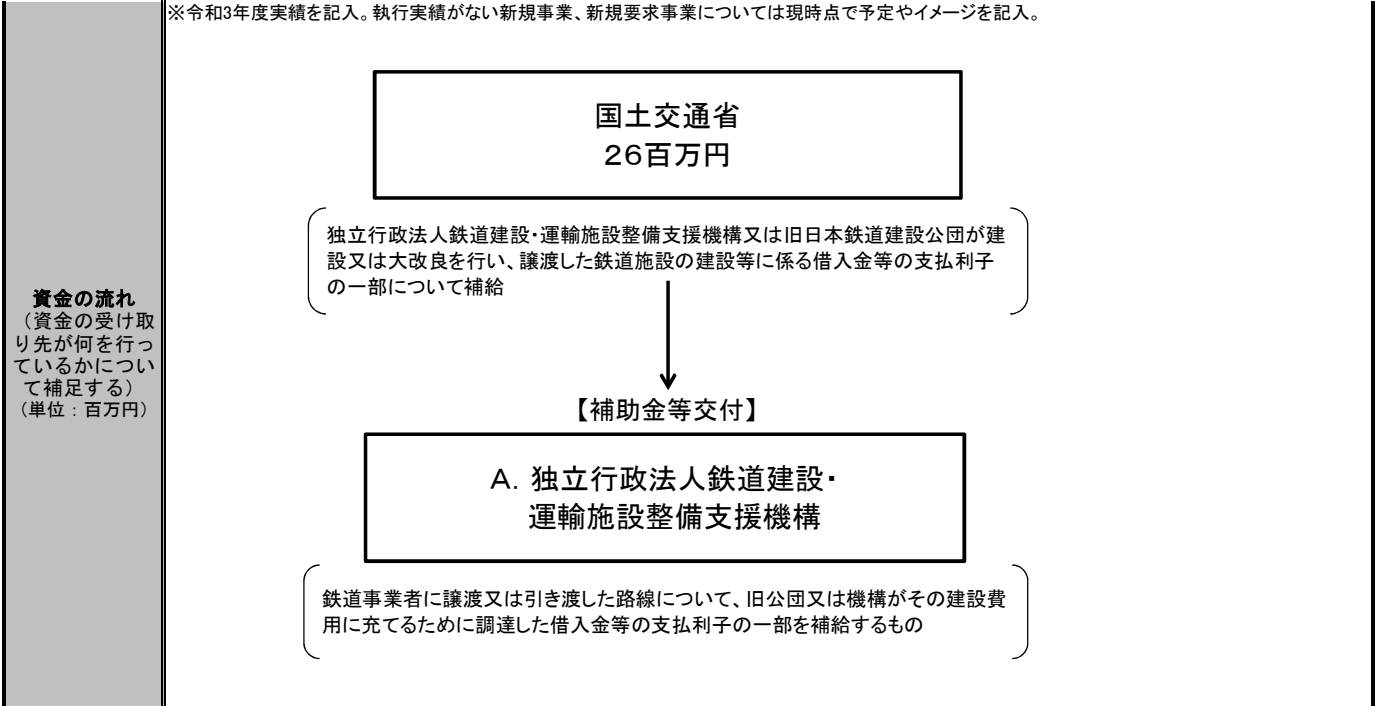
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	266			
平成24年度	273			
平成25年度	286			
平成26年度	277			
平成27年度	283			
平成28年度	292			
平成29年度	282			
平成30年度	289			
令和元年度	国土交通省 - 0290			
令和2年度	国土交通省 0317			
令和3年度	2021 国交 20 0341			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補給金	東葉高速線に係る借入金の利子の支払	24.9			
	補給金	北神急行線に係る借入金の利子の支払	1			
	補給金	千葉急行線に係る借入金の利子の支払	0			
	計		26	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払い	26	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金			担当部局庁	鉄道局、総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課、地域交通課、物流政策課、参事官(機構監督・地域調整)室	作成責任者	鉄道事業課長 田口 芳郎 地域交通課長 倉石 誠司 物流政策課長 平澤 崇裕 参事官(機構監督・地域調整) 吉田 誠					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条第1項			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助金等を財源として、「整備新幹線の建設」、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して鉄道事業者等への助成又は建設勘定への繰入れを行う鉄道整備に対する鉄道助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。 ・地域公共交通出資等業務については、サービスレベルの向上、路線再編等により持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る地域公共交通活性化再生法に基づき国土交通大臣の認定を受けた事業に対する出資等の業務を行う。 ・物流施設融資業務については、流通業務の総合化及び効率化を図る事業であって物流総合効率化法に基づき国土交通大臣の認定を受けたものについて、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より当該事業の実施に必要な資金の貸付け等業務を行う。 ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の技術力を活用し、被災時に地方運輸局と連携して災害復旧支援活動を行う。 											
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、鉄道助成業務、地域公共交通出資等業務及び物流施設融資業務の処理に必要な経費について所要の財政措置を講ずるほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う災害復旧支援活動の実施に必要な経費について所要の財政措置を講ずる。											
実施方法	交付											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	261	令和2年度	264	令和3年度	262	令和4年度	260	令和5年度要求	273
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	261	264	262	260	273					
	執行額	258	259	258								
	執行率(%)	99%	98%	98%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	98%	98%								
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	200	203	運営費の増加のため								
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金(地域公共交通出資等業務)	41	41									
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金(物流施設融資業務)	19	19									
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設勘定運営費交付金		10									
	計	260	273									

活動内容 (アクティビティ)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を対象に、「整備新幹線の建設」、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して鉄道事業者等への助成又は建設勘定への繰入れを行う鉄道整備に対する鉄道助成業務に必要な経費、地域公共交通活性化再生法に基づく認定を受けた地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業及び物流総合効率化法に基づく認定を受けた流通業務の総合化及び効率化を図る事業に対する出資・貸付等業務の処理に必要な経費、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の技術力を活用し、被災時に地方運輸局と連携して行う災害復旧支援活動の実施に必要な経費について財政措置を講ずる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	補助金等の交付業務を効率的に行う	鉄道整備に対する助成業務における交付決定件数	活動実績	件数	101	102	85	-	-
			当初見込み	件数	79	75	65	70	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	助成勘定における執行額／交付決定件数	単位当たりコスト		百万円	1.9	1.9	2.2	2.9	
		計算式	執行額／交付決定件数			190/101	189/102	187/87	200/70
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	鉄道助成業務について、勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等を標準処理期間内に適切かつ効率的に執行する。(標準処理期間内に執行した業務件数の割合100%を維持する。)	助成勘定の標準処理期間内に執行した業務件数割合(成果実績＝標準処理期間内に執行した件数/対象件数)	成果実績	%	99.3	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	99.3	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第4期中期目標(3(2)(a)) https://www.jrft.go.jp/corporate/asset/4thtyuukimokuhyou.pdf 業務実績等報告書(各年度)(1(4)) https://www.jrft.go.jp/corporate/R3gyoumujiissekihokokusho.pdf 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からのデータを元に国土交通省にて作成								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業全体での出資等資金毀損ゼロを目指す	出資等資金の毀損額	活動実績	百万円	0	0	0	0	0
			当初見込み	百万円	0	0	0	0	0
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業全体での約定に沿った債権の回収を目指す	債権について、約定に沿った回収を行った件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域公共交通等勘定(地域公共交通出資等業務)における執行額/1事業(事業全体での出資等資金毀損ゼロを目指すため)	単位当たりコスト		百万円	41	39	37	41	
		計算式	左記のとおり			41/1	39/1	37/1	41/1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域公共交通等勘定(物流施設融資業務)における執行額(百万円)/1事業	単位当たりコスト		百万円	-	6	28	19	
		計算式	左記の通り			-	6/1	28/1	19/1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	一般管理費(人件費除く)について、中期目標期間の最終年度(令和4年度)において、平成29年度比で5%程度に相当する額を削減し、令和4年度までに6,440百万円とする。	一般管理費(人件費除く)について平成29年度比で5%程度に相当する額を削減し、令和4年度までに6,440百万円とする。	成果実績	百万円	6,715	6,664	6,610	-	-
			目標値	百万円	6,715	6,664	6,610	-	6,440
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第4期中期目標(4(1)④) https://www.jrft.go.jp/corporate/asset/4thtyuukimokuhyou.pdf 業務実績等報告書(各年度)(2(1)④) https://www.jrft.go.jp/corporate/R3gyoumujiissekihokokusho.pdf 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からのデータを元に国土交通省にて作成								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国土交通大臣の指示に従い災害復旧支援活動を行う	国土交通大臣の指示に従い災害復旧支援活動を行った件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/活動等の件数(平時の準備活動を含む)	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
		計算式	執行額/活動等の件数			-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	5年度						
								国土交通大臣の指示に従い災害復旧支援活動を行う	国土交通大臣の指示に対して災害復旧支援活動を行った割合	%	-	-	-	-	100
								達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)															
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上													
	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html											
			該当箇所	P51(全体版)											
	取組事項	分野:	-	-											
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-												
		該当箇所	-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出資・貸付等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	運営費交付金算定ルールに則り、各勘定毎、前年度の予算額に効率化係数を乗じた額又は実所要見込額を算定しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出資・貸付等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	鉄道整備に対する助成業務については、国からの補助金等を財源としていることから、当初予算を基に当初見込みを算出することとなる。実績については、年度途中での補正予算や、事業の進捗による交付変更により、当初見込みに比べ件数が多くなっている。これらについては、年度当初に見込むことは不可能であることから、実績と見込みの差が生じることについては妥当であると考え。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	-
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	一般管理費(人件費除く)について第4期中期目標の最終年度(令和4年度)において、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%程度に相当する額を削減することを定めており、令和3年度までは、計画的に削減を進めている。	
	改善の方向性	上記の目標達成を踏まえ、一般管理費(人件費除く)について第4期中期目標期間の最終年度(令和4年度)において、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%程度に相当する額を削減するため引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
本事業の交付金の大半は鉄道助成業務の処理(助成勘定セグメント)に費やされているが、助成勘定の成果指標は「人件費を除いた一般管理費」及び「標準時間内に処理した業務件数」としており、その成果の実績は高く評価できる。しかし、法人全体で見ると一般管理費は、令和2年度では5千億にのぼる経常費用の中の1.4%程度にすぎない。第4期中期目標の4(1)のその他の項目(組織・調達・人件費・事業費・資産有効活用)にも着目してそれぞれの業務運営の効率化に対応する成果指標を設定することもご検討いただきたい https://www.jrtt.go.jp/corporate/asset/4thtyuukimokuhyou.pdf			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、効率的かつ適正な業務の実施に努めるべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

所見を踏まえ、適切な成果指標等を検討しつつ、効率的かつ適正な業務の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	267			
平成24年度	274			
平成25年度	287			
平成26年度	278			
平成27年度	284			
平成28年度	293			
平成29年度	283			
平成30年度	290			
令和元年度	国土交通省 - 0291			
令和2年度	国土交通省 0318			
令和3年度	2021 国交 20 0342			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

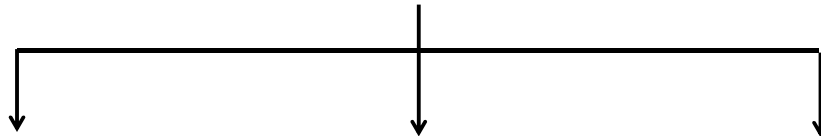
国土交通省
258百万円

[中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可]

↓
【運営費交付金交付】

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
258百万円

[中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施]



B. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)
201百万円

[中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施]

C. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定(地域公共交通出資等業務))
40百万円

[中期計画に従って出資等業務を実施]

D. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定(物流施設融資業務))
18百万円

[中期計画に従って物流総合効率化法に基づく認定を受けた流通業務の総合化及び効率化を図る事業に対する貸付け等業務を実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	基準給与額	202.2	人件費	基準給与額	151.8
	物件費	一般管理費	55.1	物件費	一般管理費	48.7
	物件費	業務経費	0.5			
	計		257.9	計		200.5
	C.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定(地域公共交通出資等業務))			D.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定(物流施設融資業務))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	基準給与額	35.2	人件費	基準給与額	15.2
物件費	一般管理費	4.3	物件費	一般管理費	2.1	
			物件費	業務経費	0.5	
計		39.5	計		17.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	鉄道整備に対する助成業務の処理及び出資等業務の処理	258	運営費交付金交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	4020005004767	鉄道整備に対する助成業務の処理	201	運営費交付金交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定(地域公共交通出資等業務))	4020005004767	出資等業務の処理	40	運営費交付金交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定(物流施設融資業務))	4020005004767	物流総合効率化法に基づく認定を受けた流通業務の総合化及び効率化を図る事業に対する貸付け等業務の処理	18	運営費交付金交付	-	--	

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0332 - 01

令和4年度セグメントシート (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)

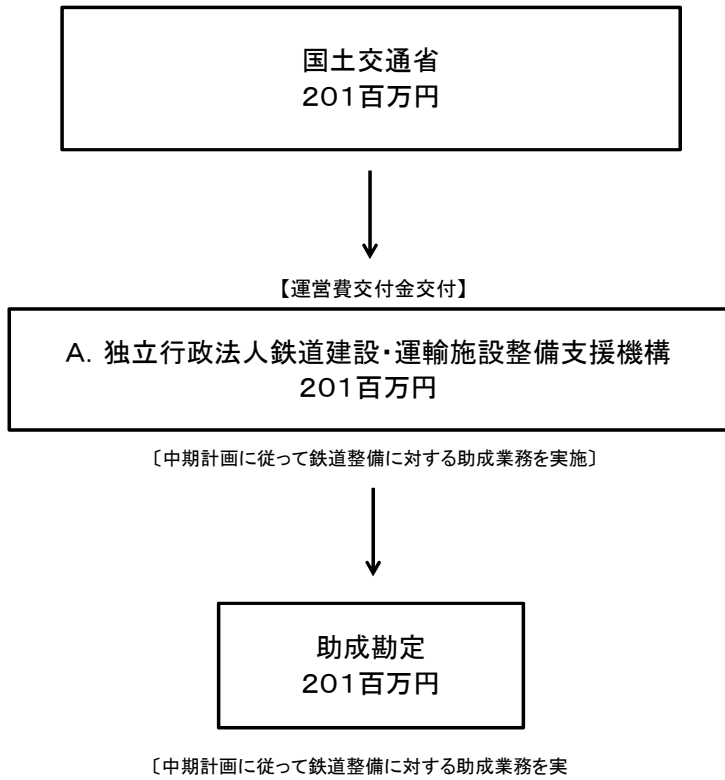
セグメント名	助成勘定			担当部局庁	鉄道局	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課	鉄道事業課長 田口 芳郎				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	-									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国からの補助金等を財源として、「整備新幹線の建設」、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して鉄道事業者等への助成又は建設勘定への繰入れを行う鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う鉄道助成業務の処理に必要な経費について所要の財政措置を講ずる。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算額: 運営費交付金		215	200	201	200				
	執行額	運営費交付金		190	189	187				
		補助金等		116,442	113,460	101,567				
		その他		98,609	98,577	98,484				
		計		215,241	212,226	200,238				
	運営費交付金収益の割合		0.1%	0.1%	0.1%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準 管理部門の活動については期間進行基準	業務達成基準 管理部門の活動については期間進行基準	業務達成基準 管理部門の活動については期間進行基準	業務達成基準 管理部門の活動については期間進行基準				
	経常費用	予算額		213,216	215,743	212,688				
		執行額		224,755	220,688	207,789				
執行率		105%	102%	98%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金		200	203	運営費の増加のため					
	その他		0	0						
	計		200	203						
活動内容 (アクティビティ)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を対象に、「整備新幹線の建設」、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して鉄道事業者等への助成又は建設勘定への繰入れを行う鉄道整備に対する鉄道助成業務の処理に必要な経費について財政措置を講ずる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	補助金等の交付業務を効率的に行う		鉄道整備に対する助成業務における交付決定件数		活動実績	件数	101	102	85	-
					当初見込み	件数	79	75	65	70
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
					単位当たりコスト	百万円	1.9	1.9	2.2	2.9
	執行額/交付決定件数				計算式	執行額/交付決定件数	190/101	189/102	187/85	200/70

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	4年度	
	鉄道助成業務について、勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等を標準処理期間内に適切かつ効率的に執行する。(標準処理期間内に執行した業務件数の割合100%を維持する。)	助成勘定の標準処理期間内に執行した業務件数割合(成果実績=標準処理期間内に執行した件数/対象件数)	成果実績	%	99.3	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	99.3	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第4期中期目標(3(2)(a)) https://www.jrft.go.jp/corporate/asset/4thtyuukimokuhyou.pdf 業務実績等報告書(各年度)(1(3)) https://www.jrft.go.jp/corporate/R3gyoumujiissekihokukusho.pdf 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からのデータを元に国土交通省にて作成								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	4年度	
	一般管理費(人件費除く)について、中期目標期間の最終年度(令和4年度)において、平成29年度比で5%程度に相当する額を削減し、令和4年度までに6,440百万円とする。	一般管理費(人件費除く)について平成29年度比で5%程度に相当する額を削減し、令和4年度までに6,440百万円とする。	成果実績	百万円	6,715	6,664	6,610		
			目標値	百万円	6,715	6,664	6,610	-	6,440
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第4期中期目標(4(1)④) https://www.jrft.go.jp/corporate/asset/4thtyuukimokuhyou.pdf 業務実績等報告書(各年度)(2(1)④) https://www.jrft.go.jp/corporate/R3gyoumujiissekihokukusho.pdf 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からのデータを元に国土交通省にて作成								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
独立行政法人による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	運営費交付金算定ルールに則り、前年度の予算額に効率化係数を乗じた額又は実所要見込額を算定しているため妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	鉄道整備に対する助成業務については、国からの補助金等を財源としていることから、当初予算を基に当初見込みを算出することとなる。実績については、年度途中での補正予算や、事業の進捗による交付変更により、当初見込みに比べ件数が多くなっている。これらについては、年度当初に見込むことは不可能であることから、実績と見込みの差が生じることにについては妥当であると考えられる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					
				-					
				-					

点検・改善結果	点検結果	一般管理費(人件費除く)について第4期中期目標の最終年度(令和4年度)において、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%程度に相当する額を削減することを定めており、令和3年度までは、計画的に削減を進めている。
	改善の方向性	上記の目標達成を踏まえ、一般管理費(人件費除く)について第4期中期目標期間の最終年度(令和4年度)において、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%程度に相当する額を削減するため引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。
備考		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	
人件費	基準給与額	151.8			
物件費	一般管理費	48.7			
計		200.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	鉄道整備に対する助成業務の処理	201	運営費交付金交付	-	-	